

MOODYS:

SALLI SCHWARTZ

Investor Relations

212.553.4862

sallilyn.schwartz@moodys.com

MICHAEL ADLER

Corporate Communications

212.553.4667

michael.adler@moodys.com

moodys.com/ir.moodys.com/

moodys.com/csr

RISKFIRST:

ANNA SHARROCK

+44.20.7655.1717

anna.sharrock@finnpartners.com

ムーディーズがRiskFirstを買収、バイサイドの分析機能を強化

2019年7月25日(ニューヨーク) - ムーディーズ・コーポレーション(NYSE:MCO)は本日、資産運用および年金基金業界にリスク分析ソリューションを提供するフィンテック大手のRiskFirstを買収したと発表しました。この買収により、ムーディーズ・アナリティクスはその市場をリードするリスク・ソリューションをバイサイドの機関にも提供できるようになります。

RiskFirstの受賞歴のあるPFaroe®プラットフォームは、米国と英国の確定給付年金市場向けの優れたリスク・ソリューションで、3000件以上の年金プランの総額1.4兆ドルを超える資産を支えています。さらに、RiskFirstは財団、基金、資産運用会社を含む機関投資市場のための革新的なソリューションを提供しています。

ムーディーズ・アナリティクスのMark Almeida(マーク・アルメイダ)社長は、次のように述べています。「RiskFirstは、バイサイドとアセットオーナーのエコシステムの中心に位置しており、専門的知見と質の高い商品で知られています。RiskFirstのプラットフォームがムーディーズ・アナリティクスの製品群に加わることでより大きな成長機会が生まれることになり、こうした動きは当社の顧客関係と能力をバイサイドやアセットオーナーに広げるための当社の取り組みを表しています。」

アセットオーナーは、増え続ける財務管理、資金調達、資本管理の課題に対応するために、高度な技術と分析に裏付けられた洗練されたリスク・ソリューションをますます求めるようになっていきます。今回の買収は、RiskFirstのプラットフォームの分析機能を強化し、変化し続ける顧客ニーズを満たす新たなソリューションを開発する機会をもたらします。

RiskFirstのMatthew Seymour(マシュー・シーモア)最高経営責任者(CEO)は、次のように述べています。「ムーディーズ・アナリティクスの規模、顧客関係および能力とRiskFirstの業界をリードするソリューションおよび幅広い顧客基盤とを融合させることで、バイサイドの機関やアセットオーナーにとって極めて価値のある提案を行うことが可能になります。今回の取引により、RiskFirstの成功の糧である質の高いサービスとサポートに支えられた技術的に優れた高度な製品を礎に、当社の能力がさらに強化されます。」

本案件の取引条件は開示されていません。ムーディーズは、RiskFirstの買収により、GAAPベースの1株当たり利益(EPS)は、2022年より増加する予想しています。のれん償却を考慮しない調整EPSは、2021年から増加することが予想されています。RiskFirstの2018年の売上高は1650万ポンドでした。本取引のための資金はオフショア・キャッシュで調達されます。

ムーディーズ・コーポレーションについて

ムーディーズは、世界の資本市場に不可欠な要素として、透明性があり統合的な金融市場に資する信用格付、リサーチ、ツール、および分析を提供しています。ムーディーズ・コーポレーション(NYSE: MCO)は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(信用格付および債券と証券を対象としたリサーチを提供)とムーディーズ・アナリティクス(信用・経済分析と金融リスク管理の最先端ソフトウェア、アドバイザー・サービス、リサーチを提供)の親会社です。ムーディーズ・コーポレーションの2018年度の売上高は44億ドルで、世界各地に約1万3200人の従業員を擁し、44カ国で事業を展開しています。詳細については、www.moody.comをご覧ください。

1995年民事証券訴訟改革法に基づく「セーフハーバー」声明

本リリースに含まれる一部の記述は将来見通しに関する記述であり、多くのリスクと不確実性が伴うムーディーズの事業および運営に関する今後の予想、計画、見込みに基づいています。本リリースに含まれる将来見通しに関する記述は、別途記載がある場合を除き本リリース発表時点のものであり、後の状況の変化、予想の変更などが生じた場合でも、ムーディーズは今後この記述を補足、更新、改訂して公表する義務を負うものではなく、またその意図もありません。1995年民事証券訴訟改革法に基づく「セーフハーバー」条項に関連して、ムーディーズは実際の結果がこれらの将来見通しに関する記述で示されたものと大きく異なるものとなる原因となる可能性のある一定の要因、リスク、不確実性の例を明らかにします。これらの要因、リスク、不確実性には、国内および/または世界の資本市場における債券およびその他の証券の発行額に影響を及ぼす可能性のある信用市場の混乱または景気の低迷、国内および/または世界の資本市場における債券およびその他の証券の発行額に影響を及ぼす可能性のある規制、信用の質の問題、金利変動のほかは英国のEU離脱計画に起因するものなどのその他の金融市場の変動を含むその他の事象、米国および米国外での合併・買収活動の水準、信用市場、国際貿易、経済政策に影響を及ぼす米国およびその他の国の政府による行動の効果が不透明なこととその付随的帰結、当社の信用度あるいは独立信用格付機関の格付の健全性または有用性に関する市場の認識に影響を及ぼす市場での懸念事項、他社による競合商品または技術の導入、競合他社および/または顧客からの価格圧力、新商品の開発と世界的な展開の成功度合い、NRSROに対する規制ならびにドッド・フランク・ウォール街改革及び消費者保護法(ドッド・フランク法)の規定およびドッド・フランク法に基づく規制を含む米国、州、地方の新たな法律や規制による影響の可能性、EUおよび諸外国における競争の高まりと規制強化の可能性、当社の格付に関する見解に関連する訴訟ならびにムーディーズが対象となるその他の訴訟、政府および規制当局による諸手続、調査、審問のリスク、信用格付機関に不利な形で適用されることになる申立基準の修正につながるドッド・フランク法の規定および責任基準の修正につながるEU規則の規定、サービスの価格設定に対して追加的な手続や多大な要件を課すEU規則の規定および規制目的で使用されるEU外の格付も対象とする監督権限の拡大、主要な従業員を失う可能性、当社の運営およびインフラの失敗または機能不全、サイバー脅威やその他のサイバーセキュリティ上の懸念事項に対する脆弱性、管轄税務当局によるムーディーズの世界的な税務計画の審査の結果、ムーディーズが事業を運営する法域で適用される情報保護・個人情報保護法、制裁法令、腐敗防止法、政府関係者への賄賂を禁止する現地法規を含む外国および米国の法律および規則をムーディーズが順守しない場合に課される可能性のある刑事制裁または民事的救済のリスク、合併、買収または他の事業統合の影響およびそうした買収企業の統合を成功させるムーディーズの能力、通貨および外国為替の変動、将来のキャッシュフローの水準、設備投資の水準、金融機関による信用リスク管理ツールに対する需要の減少などがありますが、これらに限定されるものではありません。ムーディーズによるRiskFirstの買収に関連したその他の要因、リスクおよび不確実性により、ムーディーズの実際の結果が将来見通しに関する記述で示されたものと大きく異なるものとなる可能性があります。これには、RiskFirstの事業、製品および従業員のムーディーズへの統合の難しさやこれに関連した予想外の費用および予想されるシナジーその他の買収による効果が予想された水準に達しないことまたは予想された期間内に実現しないこと、本買収がRiskFirstの事業またはその見通しに悪影響を及ぼすリスク(ベンダー、納入業者または顧客との関係を含みますが、これに限定されません)、ベンダー、納入業者または顧客が随時行う要求、RiskFirstの事業に悪影響を及ぼす世界市場の変化、上記のすべての記述の根拠となる前提の正確さが含まれます。ムーディーズの実際の結果が将来見通しに関する記述で予期、表明、予想、期待または示唆されたものと大きく異なるものになる可能性のあるこれ

らの要因、リスク、不確実性、その他のリスクおよび不確実性は、2018年12月31日終了年度のフォーム10-Kによるムーディーズの年次報告書のアイテム1Aのパート1の「リスク要因」のセクション、およびムーディーズが適宜SECに提出したその他の文書またはその付属書類あるいは本リリースの付属書類において詳しく説明されています。株主および投資家は、このような要因、リスク、不確実性が現実のものとなった場合、ムーディーズの実際の結果は将来見通しに関する記述で予期、表明、予想、期待または示唆されたものと大きく異なるものとなる可能性があり、これがムーディーズの事業、業務の結果および財務状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があることに留意してください。随時、新たな要因が生じる可能性があります。ムーディーズは新たな要因を予測することはできず、また新たな要因が生じた場合のムーディーズへの影響を評価することはできません。

本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。